

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月1日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期第1四半期 連結累計期間	第31期第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2015年 1月1日 至2015年 3月31日	自2014年 4月1日 至2014年 12月31日
売上収益 (百万円)	556,448	554,893	2,153,970
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	147,516	145,293	502,299
四半期(当期)利益 (百万円)	107,796	105,036	368,626
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	106,181	104,195	362,919
四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,465	73,087	244,868
資本合計 (百万円)	2,480,969	2,356,900	2,622,503
資産合計 (百万円)	4,399,198	4,342,002	4,704,706
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.42	57.59	199.67
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.39	57.56	199.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.47	52.33	53.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,111	140,326	543,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,437	34,910	49,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,938	12,230	388,859
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	138,659	195,182	385,820

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 第30期において、当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。したがって、第30期の当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年12月31日まで、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は2014年1月1日から2014年12月31日までを連結対象期間としております。
6. 第30期の決算期変更により、第30期第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日まで、第31期第1四半期連結累計期間は2015年1月1日から2015年3月31日までとしております(第30期第1四半期連結累計期間は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年6月30日を、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は2014年1月1日から2014年3月31日までを連結対象期間としております)。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社212社及び持分法適用会社11社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

なお、飲料事業につきましては、2015年2月4日公表の通り、JT飲料製品の製造販売事業から、2015年9月末を目途に撤退することを決定しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、前年度において、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行いました。

したがって、2014年12月期第1四半期連結累計期間は、当社及び海外たばこ事業セグメント以外に属する主な連結子会社は2014年4月1日から2014年6月30日までの決算、海外たばこ事業セグメントに属する連結子会社は、2014年1月1日から2014年3月31日までの決算となります。

以下、投資判断に資する比較可能ベースとするために、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年3月までの3ヶ月と仮定して記載する場合がありますが、その旨の記載が無ければ、制度上の会計期間及び会計期間末に基づいて記載しております。

なお、2014年1-3月の全社「売上収益」「営業利益」「調整後営業利益」「親会社の所有者に帰属する四半期利益」につきましては、「第4 経理の状況」に記載されております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益(為替一定)の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 業績の状況

「(1)業績の状況」においては、当社及びすべての連結子会社の比較対象となる会計期間を、2014年1月から2014年3月までの3ヶ月と仮定して、記載しております。

< 売上収益 >

売上収益は、国内たばこ事業における消費税増税影響を含む販売数量減を主因に、前年同一期間比321億円減収の5,549億円（前年同一期間比5.5%減）となりました。

（単位：億円）

	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
売上収益	5,870	5,549	321	5.5%
国内たばこ事業	1,803	1,576	227	12.6%
内、自社たばこ製品	1,711	1,496	215	12.6%
海外たばこ事業	3,051	2,999	53	1.7%
内、自社たばこ製品	2,837	2,823	15	0.5%
医薬事業	182	166	16	8.8%
加工食品事業	384	388	4	0.9%
飲料事業	418	399	19	4.5%

連結外部に対する収益を表示しております。

売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

< 営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属） >

国内たばこ事業における販売数量減を主因に、調整後営業利益は前年同一期間比47億円減益の1,586億円（前年同一期間比2.9%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同一期間比5.6%増となります。営業利益は、前年同一期間比131億円減益の1,434億円（前年同一期間比8.4%減）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用の減少等により、前年同一期間比149億円増益の1,042億円（前年同一期間比16.7%増）となりました。

（単位：億円）

	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
調整後営業利益	1,633	1,586	47	2.9%
国内たばこ事業	665	570	95	14.3%
海外たばこ事業	1,051	1,050	1	0.1%
医薬事業	4	8	5	
加工食品事業	1	9	8	568.2%
飲料事業	6	5	1	
営業利益	1,566	1,434	131	8.4%
四半期利益 （親会社所有者帰属）	893	1,042	149	16.7%

営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益の他、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間における販売数量については、前年同一期間において2014年4月の消費税増税に先立つ駆け込み需要が発生したこと、また、趨勢減に加え消費税増税の影響により総需要が減少したこと等により、前年同一期間比16.2%減となりました。

また、シェアについては、59.9%となりました(2014年1-12月シェア60.4%)。競合他社の新製品発売等により競争が激化する中、「メビウス・プレミアムメンソール・オプション・イエロー」3銘柄の投入等によりメビウスのシェアは堅調に推移しており、今後もメビウスを中心とした注カブランドにおける積極的な新製品投入や更なるブランド・エクイティの強化に努めてまいります。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
販売数量	304	255	49	16.2%

当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量9億本(前年同一期間の当該数量は8億本)があります。

販売数量の減少を単価上昇効果が一部相殺し、自社たばこ製品売上収益は前年同一期間比12.6%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,671円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても前年同一期間比14.3%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	1,803	1,576	227	12.6%
内、自社たばこ製品	1,711	1,496	215	12.6%
調整後営業利益	665	570	95	14.3%

〔海外たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、ロシアにおける総需要の減少影響等があったものの、トルコにおいてキャメルの販売価格帯を見直したことによるシェアの大幅な増加及び前年同一期間に流通在庫調整があったことによるプラス影響等により、総販売数量^(注1)は前年同一期間比0.5%増、GFB^(注2)の販売数量は8.4%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
総販売数量	877	881	4	0.5%
内、GFB	553	600	47	8.4%

販売数量の増加に加え、単価上昇効果があったものの、ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響により、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は14.2%減、調整後営業利益は13.8%減となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は13.1%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	2,969	2,517	453	15.2%
内、自社たばこ製品	2,761	2,369	392	14.2%
調整後営業利益	1,022	881	141	13.8%

邦貨換算時に円安影響を受けたことにより、円ベースの自社たばこ製品売上収益は0.5%減、調整後営業利益は0.1%減となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	3,051	2,999	53	1.7%
内、自社たばこ製品	2,837	2,823	15	0.5%
調整後営業利益	1,051	1,050	1	0.1%

(注1) 製造受託、水たばこ製品及びEmerging Productsを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌースを含めております。

(注2) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソプラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

当第1四半期連結累計期間における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年1-3月	2015年12月期第1四半期 連結累計期間
円	102.77	119.16
ルーブル	34.97	62.27
英ポンド	0.60	0.66
ユーロ	0.73	0.89

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、現在当社において11品目が臨床開発段階にあります。

当第1四半期においては、ギリアド・サイエンシズ社が創製し、当社が日本国内での独占的開発・商業化権を保有する核酸系逆転写酵素阻害剤tenofovir alafenamideを含む新規抗HIV薬2品について、当社が製造販売承認を取得した後、グループ会社である鳥居薬品株式会社が日本国内において独占的に販売する契約を2015年3月に締結しました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ロイヤリティ収入は増加したものの、前年同一期間には導出品に関する一時金収入があったこと、また鳥居薬品株式会社において消費税増税前の一時的な需要増があったことから前年同一期間比16億円減収の166億円（前年同一期間比8.8%減）となりました。調整後営業利益につきましては、売上収益の減少等により5億円悪化し、8億円の損失（前年同一期間は4億円の損失）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、当第1四半期において、引き続き冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力しました。具体的には、主力である冷凍うどんから新たに発売した「さぬきうどん3食」や、レンジ調理のみでとても簡単・便利な「青椒肉絲麺」などのトレー付本格中華麺シリーズの積極的な販売促進に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、価格改定効果等により、前年同一期間比4億円増収の388億円（前年同一期間比0.9%増）となりました。調整後営業利益につきましては、価格改定効果、原価率改善及び効率的な経費執行等により前年同一期間比8億円増益の9億円（前年同一期間比568.2%増）となりました。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、2015年2月4日公表の通り、JT飲料製品の製造販売事業から、2015年9月末を目途に撤退することを決定しております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同一期間比19億円減収の399億円（前年同一期間比4.5%減）となりました。調整後営業利益につきましては、1億円改善し、5億円の損失（前年同一期間は6億円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、135億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末現在に比べ1,906億円減少し、1,952億円となりました(前年同期末残高1,387億円)。

日本国内において、前年度末は金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、前年度末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、1,368億円です。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,403億円の支出(前年同期は271億円の支出)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、たばこ税の支払い及び法人税の支払い等があったことによるものです。

なお、国内のたばこ税の支払額につきましては、金融機関の休日の影響から、当期は4ヶ月分となっております(前年同期は3ヶ月分)。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、349億円の支出(前年同期は274億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、122億円の支出(前年同期は519億円の支出)となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、自己株式の取得、配当金の支払い等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在1,400億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,398億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、それぞれ410億円、408億円です。長期リース債務は、前年度末現在153億円、当第1四半期連結会計期間末現在160億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在276億円、当第1四半期連結会計期間末現在1,556億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在はありませんでした。当第1四半期連結会計期間末現在490億円です。短期リース債務は、前年度末現在43億円、当第1四半期連結会計期間末現在45億円です。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2015年1月1日～ 2015年3月31日	-	2,000,000	-	100,000	-	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,333,500	-	(注)2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,641,400	17,906,414	(注)2
単元未満株式	普通株式 25,100	-	(注)3
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	17,906,414	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

3. 自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	209,333,500	-	209,333,500	10.47
計	-	209,333,500	-	209,333,500	10.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第1四半期
		(2014年12月31日)	(2015年3月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	385,820	195,182
営業債権及びその他の債権		448,402	410,334
棚卸資産		587,849	572,773
その他の金融資産		43,907	44,981
その他の流動資産		230,530	286,804
小計		1,696,507	1,510,074
売却目的で保有する非流動資産		367	425
流動資産合計		1,696,874	1,510,499
非流動資産			
有形固定資産	7	756,127	728,698
のれん	7	1,539,376	1,418,251
無形資産	7	364,912	342,926
投資不動産		17,870	22,108
退職給付に係る資産		35,402	32,613
持分法で会計処理されている投資		76,825	72,378
その他の金融資産		91,959	100,063
繰延税金資産		125,361	114,466
非流動資産合計		3,007,832	2,831,503
資産合計		4,704,706	4,342,002

注記	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	419,764	384,781
社債及び借入金	107,562	284,409
未払法人所得税等	54,942	40,931
その他の金融負債	14,463	15,733
引当金	9,200	8,412
その他の流動負債	754,169	562,486
流動負債合計	1,360,098	1,296,754
非流動負債		
社債及び借入金	101,001	100,771
その他の金融負債	18,617	18,909
退職給付に係る負債	351,915	344,085
引当金	25,425	23,644
その他の非流動負債	121,792	106,393
繰延税金負債	103,356	94,546
非流動負債合計	722,106	688,348
負債合計	2,082,204	1,985,102
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,405
自己株式	(344,447)	(444,435)
その他の資本の構成要素	142,425	(21,171)
利益剰余金	1,902,460	1,901,226
親会社の所有者に帰属する持分	2,536,838	2,272,025
非支配持分	85,665	84,876
資本合計	2,622,503	2,356,900
負債及び資本合計	4,704,706	4,342,002

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	556,448	554,893
売上原価		(226,392)	(219,988)
売上総利益		330,056	334,905
その他の営業収益	10	7,637	1,350
持分法による投資利益		1,279	905
販売費及び一般管理費等	11	(190,745)	(193,750)
営業利益	5	148,227	143,411
金融収益	12	3,049	4,315
金融費用	12	(3,760)	(2,433)
税引前四半期利益		147,516	145,293
法人所得税費用		(39,720)	(40,256)
四半期利益		107,796	105,036
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		106,181	104,195
非支配持分		1,615	841
四半期利益		107,796	105,036
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	58.42	57.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	58.39	57.56

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
		百万円	百万円
営業利益		148,227	143,411
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		7,335	7,457
調整項目(収益)		(6,957)	(66)
調整項目(費用)		267	7,836
調整後営業利益	5	148,872	158,638

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		107,796	105,036
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		3,348	6,672
確定給付型退職給付制度の再測定額	13	-	(14,541)
純損益に振り替えられない項目の合計		3,348	(7,869)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(107,424)	(170,420)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(254)	166
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		(107,678)	(170,255)
税引後その他の包括利益		(104,330)	(178,123)
四半期包括利益		3,465	(73,087)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,858	(73,502)
非支配持分		1,607	415
四半期包括利益		3,465	(73,087)

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(107,423)	(254)	3,354
四半期包括利益	-	-	-	-	(107,423)	(254)	3,354
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	1	1	(2)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	64	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	-	-	263	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	23
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	1	1	62	263	-	23
2014年6月30日 残高	100,000	736,401	(344,462)	1,506	122,831	39	22,758
2015年1月1日 残高	100,000	736,400	(344,447)	1,631	116,421	1,215	23,156
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(169,865)	166	6,564
四半期包括利益	-	-	-	-	(169,865)	166	6,564
自己株式の取得	-	-	(100,000)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	5	11	(16)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	29	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(11)
その他の増減	-	-	-	-	-	(462)	-
所有者との取引額等合計	-	5	(99,988)	13	-	(462)	(11)
2015年3月31日 残高	100,000	736,405	(444,435)	1,644	(53,443)	919	29,710

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2014年4月1日 残高	-	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	-	-	106,181	106,181	1,615	107,796
その他の包括利益	-	(104,323)	-	(104,323)	(7)	(104,330)
四半期包括利益	-	(104,323)	106,181	1,858	1,607	3,465
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	(2)	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	64	-	64	-	64
配当金 8	-	-	(90,877)	(90,877)	(1,209)	(92,087)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	23	(23)	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	(391)	(391)
所有者との取引額等合計	-	349	(111,604)	(111,253)	(7,333)	(118,587)
2014年6月30日 残高	-	147,133	1,757,143	2,396,215	84,755	2,480,969
2015年1月1日 残高	-	142,425	1,902,460	2,536,838	85,665	2,622,503
四半期利益	-	-	104,195	104,195	841	105,036
その他の包括利益	(14,562)	(177,697)	-	(177,697)	(426)	(178,123)
四半期包括利益	(14,562)	(177,697)	104,195	(73,502)	415	(73,087)
自己株式の取得	-	-	-	(100,000)	-	(100,000)
自己株式の処分	-	(16)	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	29	-	29	-	29
配当金 8	-	-	(90,878)	(90,878)	(1,166)	(92,044)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	14,562	14,551	(14,551)	-	-	-
その他の増減	-	(462)	-	(462)	(38)	(500)
所有者との取引額等合計	14,562	14,102	(105,429)	(191,311)	(1,204)	(192,515)
2015年3月31日 残高	-	(21,171)	1,901,226	2,272,025	84,876	2,356,900

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	147,516	145,293
減価償却費及び償却費	34,234	35,080
減損損失	41	438
受取利息及び受取配当金	(2,957)	(4,239)
支払利息	2,125	921
持分法による投資損益(益)	(1,279)	(905)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(5,884)	4,953
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	31,881	21,389
棚卸資産の増減額(増加)	10,031	4,290
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(54,485)	(20,841)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	667	(7,665)
前払たばこ税の増減額(増加)	(63,816)	(56,829)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(6,772)	(118,226)
未払消費税等の増減額(減少)	9,505	(39,890)
その他	(44,200)	(57,280)
小計	56,607	(93,511)
利息及び配当金の受取額	3,991	4,377
利息の支払額	(1,619)	(976)
法人所得税等の支払額	(86,090)	(50,216)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(27,111)	(140,326)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(1,633)	(51)
投資の売却及び償還による収入	626	86
有形固定資産の取得による支出	(28,844)	(29,717)
投資不動産の売却による収入	7,274	70
無形資産の取得による支出	(3,226)	(3,294)
定期預金の預入による支出	(11)	(193)
定期預金の払出による収入	-	162
その他	(1,622)	(1,974)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(27,437)	(34,910)

		前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(89,506)	(90,167)
非支配持分への支払配当金		(502)	(522)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		235,957	179,720
長期借入金の返済による支出		(135)	(63)
社債の償還による支出		(170,670)	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,207)	(1,199)
自己株式の取得による支出		-	(100,000)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(25,876)	-
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(51,938)	(12,230)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(106,485)	(187,466)
現金及び現金同等物の期首残高		253,219	385,820
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(8,074)	(3,172)
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	138,659	195,182

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2015年3月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2015年4月30日に代表取締役社長 小泉 光臣によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2014年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社及び決算日が12月31日以外の子会社は、前年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

この変更に伴い、前第1四半期は2014年4月1日から2014年6月30日まで、当第1四半期は2015年1月1日から2015年3月31日までとなっております。

なお、当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.及びその子会社の決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年3月31日までを前第1四半期に連結しております。

また、前第1四半期を2014年1月1日から2014年3月31日までとした場合の売上収益は586,996百万円、営業利益は156,558百万円、調整後営業利益は163,317百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は89,300百万円であります。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりであります。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2013年11月改訂)	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、上記のうちIFRS第9号については、早期適用しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みません)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A.を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	152,486	305,150	13,113	44,909	37,349	553,007	3,441	-	556,448
セグメント間収益	3,556	8,351	-	21	135	12,062	2,642	(14,703)	-
収益合計	<u>156,041</u>	<u>313,500</u>	<u>13,113</u>	<u>44,930</u>	<u>37,484</u>	<u>565,069</u>	<u>6,083</u>	<u>(14,703)</u>	<u>556,448</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>51,253</u>	<u>105,068</u>	<u>(3,754)</u>	<u>(1,369)</u>	<u>32</u>	<u>151,230</u>	<u>(2,401)</u>	<u>43</u>	<u>148,872</u>

当第1四半期（自 2015年1月1日 至 2015年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	157,554	299,868	16,637	39,875	38,782	552,717	2,176	-	554,893
セグメント間収益	5,892	10,200	-	18	118	16,229	3,852	(20,081)	-
収益合計	<u>163,446</u>	<u>310,069</u>	<u>16,637</u>	<u>39,894</u>	<u>38,900</u>	<u>568,946</u>	<u>6,028</u>	<u>(20,081)</u>	<u>554,893</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>56,954</u>	<u>104,972</u>	<u>(837)</u>	<u>(514)</u>	<u>899</u>	<u>161,474</u>	<u>(2,554)</u>	<u>(282)</u>	<u>158,638</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,253	105,068	(3,754)	(1,369)	32	151,230	(2,401)	43	148,872
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	-	(7,335)	-	-	-	(7,335)	-	-	(7,335)
調整項目(収益)(注5)	-	286	-	-	413	699	6,258	-	6,957
調整項目(費用)(注5)	(43)	(182)	-	-	(1)	(227)	(40)	-	(267)
営業利益(損失)	51,210	97,837	(3,754)	(1,369)	443	144,366	3,817	43	148,227
金融収益									3,049
金融費用									(3,760)
税引前四半期利益									147,516

当第1四半期(自2015年1月1日至2015年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	56,954	104,972	(837)	(514)	899	161,474	(2,554)	(282)	158,638
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	-	(7,457)	-	-	-	(7,457)	-	-	(7,457)
調整項目(収益)(注5)	40	-	-	2	25	66	-	-	66
調整項目(費用)(注5)	(1,239)	(486)	-	(123)	(2)	(1,849)	(5,987)	-	(7,836)
営業利益(損失)	55,755	97,029	(837)	(635)	922	152,233	(8,541)	(282)	143,411
金融収益									4,315
金融費用									(2,433)
税引前四半期利益									145,293

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの決算日は、従前より12月31日であり、2014年1月1日から2014年3月31日までの損益等を前第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	144,238	149,578
海外たばこ	283,731	282,266

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。リストラクチャリング収益は「10.その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「売上原価」に当第1四半期47百万円、「販売費及び一般管理費等」に前第1四半期267百万円、当第1四半期7,789百万円含まれております。なお「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は「11.販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。
- 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	267	7,836
調整項目(費用)	267	7,836

当第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、主に不動産の処分に係る費用であります。

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co.が保有する現金及び現金同等物57,035百万円(15兆8,047億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

7.有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2015年1月1日 残高	756,127	1,539,376	364,912
個別取得	27,207	-	3,840
投資不動産への振替	(8,544)	-	-
売却目的非流動資産への振替	(73)	-	-
減価償却費又は償却費	(23,277)	-	(11,626)
減損損失	(39)	-	(41)
減損損失の戻入	147	-	-
売却又は処分	(1,280)	-	(61)
在外営業活動体の換算差額	(21,050)	(121,125)	(15,531)
その他の増減	(519)	-	1,433
2015年3月31日 残高	728,698	1,418,251	342,926

8.配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
(決議)					
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	90,877	50	2014年3月31日	2014年6月25日

当第1四半期(自2015年1月1日至2015年3月31日)

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
		百万円	円		
(決議)					
2015年3月20日 定時株主総会	普通株式	90,878	50	2014年12月31日	2015年3月23日

9. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,675,445	1,739,453
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,118,997)	(1,184,560)
売上収益	556,448	554,893

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	6,862	199
その他(注)	776	1,152
合計	7,637	1,350

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	6,670	53
その他	-	13
合計	6,670	66

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	4,303	4,548
販売促進費	28,475	25,221
運賃保管費	6,679	6,894
委託手数料	11,920	11,535
従業員給付費用(注)	71,300	70,317
研究開発費	13,690	13,491
減価償却費及び償却費	17,668	18,528
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注)	41	438
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,484	7,240
その他(注)	35,187	35,537
合計	190,745	193,750

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	181	(152)
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	-	433
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	80	5,655
その他	5	1,852
合計	267	7,789

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
受取配当金	381	1,059
受取利息	2,576	3,180
その他	92	76
合計	3,049	4,315

金融費用	前第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	2,125	921
為替差損(注1)	11	144
従業員給付費用(注3)	1,424	969
その他	200	398
合計	3,760	2,433

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額であります。

13. その他の包括利益

当第1四半期における「確定給付型退職給付制度の再測定額」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した再測定額が含まれております。

14. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	106,181	104,195
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	106,181	104,195

期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,549	1,809,191

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	106,181	104,195
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	106,181	104,195

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期 (自2015年1月1日 至2015年3月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,817,549	1,809,191
新株予約権による普通株式増加数	1,010	1,067
希薄化後の期中平均普通株式数	1,818,559	1,810,258

15. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年12月31日)		当第1四半期 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金(注)	40,976	40,976	40,789	40,789
社債(注)	139,954	142,586	139,787	142,596

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前年度 (2014年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	31,837	-	31,837
株式	55,499	-	3,856	59,355
その他	279	-	1,555	1,834
合計	55,778	31,837	5,411	93,025
デリバティブ負債	-	10,010	-	10,010
合計	-	10,010	-	10,010

当第1四半期 (2015年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	32,852	-	32,852
株式	62,944	-	4,587	67,531
その他	306	-	1,596	1,902
合計	63,250	32,852	6,183	102,285
デリバティブ負債	-	11,083	-	11,083
合計	-	11,083	-	11,083

16. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2014年12月31日)	当第1四半期 (2015年3月31日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	64,832	62,324

17. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

18. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年4月30日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。